

## 令和7年度第2回 持続可能な財政運営専門部会 質疑応答要旨のポイント

分野	質問者	回答者
・当初予算 について	【委員】 ふるさと納税や寄附金が増加している要因は。	【市】 ポータルサイトの拡充や魅力的な返礼の情報発信によって、ふるさと納税額が増加していると考えられる。
	【委員】 法人事業の予算額を増額している理由は	【市】 法人市民税については、県内の企業予測調査によると、全産業で増益見込みであり、7年度の収入見込みに比べて1.6%の増としている。
	【委員】 地方消費税交付金が増加している要因は。	【市】 県からの交付金であり、確かな要因は分からないが、物価高による消費額の伸びと考えている。
	【委員】 アリーナに関する交付金の内容は。	【市】 国庫補助である地域未来交付金を活用する。補助率1/2で、8年度当初では3,375万円を計上している。
	【委員】 小学校給食費完全無償化事業の内容は。	【市】 国の支援額は児童1人当たり月額5,200円だが、食材価格の高騰分に係る市の独自支援を上乗せしている。
・財政指標 について	【委員】 財政調整基金の積立額の目標達成には、経常的な経費に切り込まないと難しいのではないか。このままだと、今後、基金残高が下がってしまう危険性もある。	【市】 人件費、扶助費等は義務的経費であり、切り込む裁量の余地があまりない。  基金積立の目標達成は厳しい状況にあるが、これまでのところ取崩しはしておらず、今後も予算の執行状況等を踏まえながら、着実に積み立てていきたい。
	【委員】 5年度まで財政調整基金の積立ができていたのは、コロナ交付金のおかげなのであって、今後の積立は、厳しいのではないかと。また、予算の査定が甘くなっているのではないかと。	
	【委員】意見 将来負担比率は改善しているが、収入の標準財政規模が増加しているからであり、借金が減ったわけではないことに注意が必要である。	
・取組 成果について	【委員】 チャレンジみらい予算に代表するような、若手職員の活用に向けた取り組みは。	【市】 6年度から自身以外の業務にも携われる20%ルールを導入し、活動を促している。
	【委員】 普通財産で利活用されていない財産の状況は。	【市】 昨年末に実施した調査の結果、今後、処分や利活用を検討すべき土地は70件、面積は約38万㎡と把握している。
	【委員】意見 学校統廃合後の利活用については、地区へ配慮しつつも、行政側である程度方針を定めて、理解を求めていく必要と考える。	

	<p>【委員】 職員の休職の状況は。</p>	<p>【市】 6年度61人、7年度58人。半分以上がメンタルによるもの。</p>
	<p>【委員】 職員のテレワークの状況は。</p>	<p>【市】 6年度で延べ180人、7年度より個人用端末でのテレワークを許可するなど、テレワーク環境を改善している。</p>